

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1	1	農業生産総論	農林水産省	令和元年地球温暖化影響調査レポートの作成<継続>	毎年、地球温暖化影響調査レポートの公表を行う	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	定性
2	1	農業生産総論	農林水産省	適応策に関する情報発信<継続>	適応策に関する情報の更新	更新済	更新済	更新済	更新済	更新済	定性
3	2	水稻	農林水産省	持続的生産強化対策事業のうち生産体制・技術確立支援<継続>	高温耐性品種（水稻）の作付面積割合	6.6%	6.8%	9.1%	9.9%	11.2%	定量
4	2	水稻	農林水産省	高温対策の普及推進<継続>	高温耐性品種（水稻）の作付面積割合	6.6%	6.8%	9.1%	9.9%	11.2%	定量
5	2	水稻	農林水産省	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト<新規>	「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の公募	—	—	—	—	令和3年1月中旬に公募し、3月下旬に運営委員会により採択された。	定性
6	3	果樹	農林水産省	持続的生産強化対策事業のうち生産体制・技術確立支援<継続>	生産体制・確立支援事業による温暖化対策の実施（取組地区数）	—	—	3件	4件	2件	定量
7	3	果樹	農林水産省	優良品種への改植の推進・気候変動対策の指導 取組名：「農業技術の基本指針」、「技術指導通知」及び「地球温暖化影響調査レポート」の発出事業名：果樹農業生産力増強総合対策（旧事業名：果樹農業好循環形成総合対策）<継続>	果樹農業生産力増強総合対策（果樹経営支援対策事業）による優良品種・品種への転換等の実施（計画承認件数）	10,439件	8,863件	9,389件	10,588件	9,402件	定量
	3	果樹	農林水産省	優良品種への改植の推進・気候変動対策の指導 取組名：「農業技術の基本指針」、技術指導通知及び「地球温暖化影響調査レポート」の発出事業名：果樹農業生産力増強総合対策（旧事業名：果樹農業好循環形成総合対策）<継続>	技術指導通知の発出回数	高温対策4回、干ばつ対策2回	高温対策2回、干ばつ対策1回	高温対策2回、干ばつ対策2回	高温対策2回、干ばつ対策2回	高温対策2回	定量
8	4	土地利用型作物	農林水産省	持続的生産強化対策事業（旧産地活性化総合対策事業）のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業<新規>	経済樹齢を大幅に超えた茶園の解消面積（累計）	1,963ha	2,346ha	2,824ha	3,279ha	3,702ha	定量
9	4	土地利用型作物	農林水産省	持続的生産強化対策事業のうち戦略作物生産拡大支援事業<継続>	田畑における麦の排水対策実施面積	146,845ha	144,465ha	149,165ha	150,376ha	—	定量
	4	土地利用型作物	農林水産省	持続的生産強化対策事業のうち戦略作物生産拡大支援事業<継続>	田畑における大豆の排水対策実施面積	114,715ha	111,242ha	110,012ha	110,272ha	—	定量
10	4	土地利用型作物	農林水産省	高温対策の普及等<継続>	てん菜の主要病害虫（褐斑病）に対する抵抗性品種の普及率	—	—	66.9%	63.8%	64.3%	定量
11	4	土地利用型作物	農林水産省	ばれいしょの「野良イモ」対策	土壌凍結深制御手法の高度化・理化学性改善技術への拡張と情報システムの社会実装の研究推進事業の実施	—	研究推進事業の実施	同左	事業完了措置済	—	定性
12	4	土地利用型作物	農林水産省	イノベーション創出強化研究推進事業「先端ゲノム育種技術を活用したダイズ野生種の新規黒根腐病抵抗性遺伝子座の同定とDNAマーカー開発」<継続>	令和3年度までに、ダイズ黒根腐病抵抗性に関するDNAマーカー、及び圃場検定法を開発する。	—	—	—	圃場検定法の開発に目途	DNAマーカーの小域の絞りこみ、圃場検定法を確立	定性
13	5	園芸作物	農林水産省	露地野菜・花き 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出<継続>	技術指導通知の発出回数	高温対策4回、干ばつ対策2回	高温対策2回、干ばつ対策1回	高温対策2回、干ばつ対策2回	高温対策3回、干ばつ対策2回	高温対策2回、干ばつ対策0回	定量
14	5	園芸作物	農林水産省	野菜・花き 持続的生産強化対策事業のうち生産体制・技術確立支援	生産体制・技術確立支援事業による温暖化対策の実施（取組地区数）	—	—	野菜2件、花き1件	野菜1件、花き1件	野菜1件	定量
15	5	園芸作物	農林水産省	・施設野菜・施設花き 事業名：強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ・事業名：産地生産基盤パワーアップ事業<継続>	低コスト耐候性ハウス等の導入件数	強い農業づくり交付金：67件、産地パワーアップ事業：14件	強い農業づくり交付金：67件、産地パワーアップ事業：14件	強い農業づくり交付金：36件、産地パワーアップ事業：27件	強い農業・担い手づくり総合支援交付金：25件、産地生産基盤パワーアップ事業：100件	強い農業・担い手づくり総合支援交付金：26件、産地生産基盤パワーアップ事業：58件	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	指標					定量/定性		
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度	
16	5	園芸作物	農林水産省	イノベーション創出強化研究推進事業「中性園芸作物リンドウの開花制御基盤技術の開発」<新規>	令和4年度までにリンドウの開花制御に利用可能な光周性原因遺伝子を同定・改正し育種母本を育成するとともに、開花を制御する新規薬剤の利用を検討し、開花制御の基盤技術を確立する。	—	—	—	—	—	リンドウの開花制御基盤技術の確立に向けた研究開発を実施。	定性
17	6	畜産	農林水産省	家畜及び飼料作物への暑熱対策に関する技術指導について<継続>	技術指導通知の発出	平成28年6月22日発出	平成29年5月31日発出	平成30年7月18日発出	令和元年7月31日発出	令和2年6月1日発出		定性
18	6	畜産	農林水産省	畜産生産力・生産体制強化対策事業（旧飼料増産総合対策事業）のうち草地生産性向上対策<継続>	複数草種の導入等による草地改良面積	—	—	1,030ha	948ha	402ha		定量
19	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業<継続>	都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数	469件	471件	470件	472件	476件		定量
20	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等<継続>	侵入警戒調査対象病害虫の新たなまん延件数	0件	0件	0件	0件	0件		定量
21	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	アルボウイルス感染症の効果的な防疫対策等のリスク管理<継続>	サーベイランス結果で得られたデータの都道府県への提供数	6回	6回	4回	4回	4回		定量
22	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち「脱炭素・環境対応プロジェクト」<継続>	AIを用いた病害虫診断に適した画像データベースの構築	—	—	—	—	—	AIを用いた病害虫診断に適した画像データベースを構築し、70万枚の病害虫被害画像を収集。このうち、20万枚をオープンデータとして公開。	定性
	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち「脱炭素・環境対応プロジェクト」<継続>	病害および虫害識別の人工知能の開発	—	—	—	—	—	病害について45、虫害について33の作物・部位を対象に識別機を構築し、平均精度（再現率）は約85%。	定性
	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち「脱炭素・環境対応プロジェクト」<継続>	利用および精度に関する検証	—	—	—	—	—	民生用アプリケーション（スマートフォン向け病害虫識別アプリ）としての公開を想定して、320件のアンケート調査と、約5万件の実現場等での精度検証をおこなった。平均精度（再現率）は、72.5%。	定性
	7	病害虫・雑草・重	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち「脱炭素・環境対応プロジェクト」<継続>	開発途中段階の潜在的な発病しやすさを診断する地域別の予測器の正確度の検証	—	—	—	—	—	開発途中段階の潜在的な発病しやすさを診断する地域別の予測器の正確度の検証を、全国の14道県（北海道、宮城、茨城、千葉、群馬、神奈川、長野、富山、静岡、岐阜、三重、香川、高知、熊本）内の計540の圃場調査区から収集したデータを用いて実施。	定性
23	8	農業生産基盤	農林水産省	農業生産基盤に関する気候変動適応策に係る調査の実施<継続>	気候変動による農業や農村への影響を検討するため情報収集	情報収集、取組方向性の検討	現地調査を実施	現地調査の実施、結果の取りまとめ及び成果の公表	調査結果の取りまとめ及び成果の公表	—		定性
24	8	農業生産基盤	農林水産省	・農業農村整備事業<継続> ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）<継続> ・多面的機能支払交付金<継続>	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	約6.5万ha	約10.9万ha	17.5万ha	22.2万ha	29.2万ha		定量

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性		
	番号	名称				取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度		R元年度	R2年度
25	9	食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	「令和2年度食品の安全性に関する有害化学物質及び有害微生物のサーベイランス・モニタリング年次計画」に基づく国産農産物のかび毒含有実態調査<継続>	国産農産物中のかび毒調査の対象品目数	3	3	4	5	3	定量		
26	9	食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業 食品安全対応プロジェクト（委託プロジェクト研究）	開発した技術数	—	—	1	1	1	定量		
27	9	食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	イノベーション創出強化研究推進事業「天然物を活用した作物病害防除とかび毒汚染制御」<新規>	評価・検証した天然化合物数	—	—	—	1	1	定量		
28	9	食料・飼料の安全確保（穀物等の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	生産資材安全確保対策事業<継続>	飼料中のかび毒の含有実態調査の対象品目数	3	3	4	4	4	定量		
29	10	山地災害、治山	農林水産省	・治山事業 ・森林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金<継続>	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数	55.8千集落	56.0千集落	56.2千集落	56.6千集落	56.8千集落	定量		
30	10	山地災害、治山	農林水産省	保安林等整備管理費<継続>	全国の民有保安林実面積	5,265千ha	5,280千ha	5,297千ha	5,312千ha	5,329千ha	定量		
31	10	山地災害、治山	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち脱炭素・環境対応プロジェクトのうち、森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発・山地災害リスクを低減するための技術の開発（農林水産省委託プロジェクト研究）<継続>	市町村等におけるアウトリーチ活動件数	2件	102件	64件	53件	511件	定量		
32	10	山地災害、治山	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち脱炭素・環境対応プロジェクトのうち、森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発・流木災害防止・被害軽減技術の開発（農林水産省委託プロジェクト研究）<継続>	市町村等へのアウトリーチ活動件数	—	—	—	1件	2件	定量		
33	11	人工林	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち脱炭素・環境対応プロジェクトのうち、森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発・人工林に係る気候変動の影響評価（農林水産省委託プロジェクト研究）<継続>	気候シナリオに応じたスギ林生産力のポテンシャルマップを作成	マップ作成にむけて現在の気候のみのシナリオに応じた1地点の生産力を推定する方法を確立	現在の気候と将来気候の2立地条件も組込んだモデルシナリオに応じた九州地方のマップを作成	気候変動の全国評価システムの骨格を構築	気候シナリオに応じたスギ林生産力の全国マップを作成	定性			
34	11	人工林	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち脱炭素・環境対応プロジェクトのうち、森林・林業、水産業分野における気候変動適応技術の開発・気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術開発（農林水産省委託プロジェクト研究）<継続>	環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発数	1個	1個	2個	3個	1個	定量		
35	12	天然林	農林水産省	保護林等の適切な保全・管理の推進<継続>	適切な保全・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積	1,550千ha	1,551千ha	1,562千ha	1,563千ha	1,563千ha	定量		
36	13	病虫害	農林水産省	森林病虫害等被害対策事業<継続>	保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合	80%	83%	87%	85%	85%	定量		

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	指標					定量/定性	
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
37	13	病害虫	農林水産省	森林被害統計資料調査<継続>	保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合	80%	83%	87%	85%	85%	定量
38	14	特用林産物	農林水産省	イノベーション創出強化研究推進事業「マーカー利用選抜による気候変動に適応した菌床栽培用シイタケ品種の開発」(H28年度～令和2年度)<継続>	令和2年度までに気候変動適応品種を開発	しいたけのゲノムデータの整備、育種母材菌株の選抜	高密度連鎖地図の作成、選抜用交配菌株の作出	選抜された一核菌糸菌株同士との交配による有望株の作出と選抜	生産者レベルの環境(簡易ハウスにおける自然栽培および空調設備)における有望株の栽培試験の実施	開発した交配菌株の栽培試験をすすめ、最終的に既存品種の性能を超える可能性がある有望株13菌株のうち	定性
39	14	特用林産物	農林水産省	特用林産物の調査研究の推進<継続>	令和2年度までに、気候変動によって増加が懸念される害菌被害の対策法を開発	害菌の発生状況調査	害菌の発生状況調査	特定防除資材である食酢の防除効果の検証	食酢を使用した際のシイタケ子実体発生への影響確認試験	栽培試験の結果を取りまとめ、原木栽培における伏せ込み中に、食酢で処理を実施しても子実体の収量にほとんど影響がないことを確認	定性
40	15	海面漁業	農林水産省	さけ・ます放流体制緊急転換事業(旧さけ・ます種苗放流手法改良調査事業)<継続>	標識を施したさけ・ます種苗の放流箇所数	36か所	36か所	36か所	34か所	35か所	定量
41	16	海面養殖業	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち「脱炭素・環境対応プロジェクト」のうち、「有害赤潮プランクトンに対応した迅速診断技術の開発」<継続>	赤潮予測技術の開発基盤となるメタゲノムデータベースの情報量(塩基数)	0塩基	約80億塩基	約6,000億塩基	約6,480億塩基	約6,500億塩基	定量
42	16	海面養殖業	農林水産省	養殖業成長産業化推進事業のうち養殖業成長産業化技術開発事業(優良種苗開発等養殖生産高度化対策)	性能評価を行った高水温適応品種候補の株数	—	—	10株	16株	19株	定量
43	16	海面養殖業	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業のうち先導プロジェクトのうち、「水産物の国際競争に打ち勝つ横断的育種技術と新発想飼料の開発」<継続>	令和2年度までに、耐病性や真珠品質に関するアコヤガイを選抜するDNAマーカーを1個以上開発	0個	0個	0個	0個	1個	定量
44	16	海面養殖業	農林水産省	科研費基盤B課題「海洋酸性化が沿岸生物の世代交代・群集・個体群構造に及ぼす長期影響評価(研究代表者:高見秀輝)」におけるウニ類の飼育実験(令和元年度-令和4年度)<継続>	酸性化環境の曝露に対する応答について、異なる発育段階間の比較及び世代間の比較を実施し、2022までに順化・適応が起こるメカニズムを明らかにする。	—	—	—	—	—	定性

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
45	17	内水面漁業・養殖	農林水産省	水産研究・教育機構 交付金研究課題「アユ、サケ科魚類等重要種の管理と増殖に関する研究（平成28年度-令和2年度）＜継続＞	—	—	—	—	—	—	—
46	18	造成漁場	農林水産省	・水産環境整備事業 ・水産多面的機能発揮対策事業＜継続＞	藻場・干潟が衰退している海域のうち、令和3年度までにおおむね75海域で藻場・干潟の総合的な回復対策を行う。	—	14海域で対策を実施	20海域で対策を実施	30海域で対策を実施	41海域で対策を実施	定量
47	19	漁港・漁村	農林水産省	水産基盤整備事業＜継続＞	令和3年度までに水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港において、沖波波高等の設計条件を点検し、施設の耐波性能の向上や静穏域の確保対策を推進する。	—	40都道府県で設計条件を点検	具体的な設定条件の見直し手法を検討	具体的な設定条件の見直し手法を検討	設計条件の見直し手法について周知	定性
48	19	漁港・漁村	農林水産省	漁港海岸事業、農山漁村地域整備交付金＜継続＞	海岸保全施設の個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率（社会資本整備重点計画）	18%	39%	71%	82%	100%	定量
49	20	地球温暖化予測研究、技術開発	農林水産省	農林水産研究推進事業のうち「脱炭素・環境対応プロジェクト」＜継続＞	花粉媒介昆虫における調査	—	—	—	—	令和2年度末までに農作物6種について花粉媒介昆虫の種構成を明らかにした。訪花頻度の調査方法もほぼ確立することに成功し、調査マニュアルのβ版を作成した。作成したβ版マニュアルは研究課題に参画する機関に提供し、活用しやすい等の検証を行っている。また、北海道において、エゾオマルハナバチのコーロニーのサンプルを試用し、花粉媒介効率等を検証した。試用した農家から高い評価を得た。	定性
50	21	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	農林水産省	農林水産分野における地域気候変動適応推進委託事業＜新規＞	ブロック別意見交換会開催数	—	—	—	3回	5回	定量
	21	将来予測に基づいた適応策の地域への展開	農林水産省	農林水産分野における地域気候変動適応推進委託事業＜新規＞	精度を高めた影響評価データなど科学的エビデンスの提供	—	—	—	2自治体	3自治体	定量
51	22	農林水産業従事者	農林水産省	（農作業安全）各都道府県等への通知の発出＜継続＞	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出）	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	平成30年4月25日発出	令和元年5月9日発出済	令和2年5月1日、令和2年6月28日発出済	定性
52	22	農林水産業従事者	農林水産省	（農作業安全）「熱中症予防声かけプロジェクト」との連携＜継続＞	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出）	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	平成30年4月25日発出	令和元年5月9日発出済	令和2年5月1日、令和2年6月28日発出済	定性
53	22	農林水産業従事者	農林水産省	（農作業安全）熱中症予防に資するグッズの情報提供＜継続＞	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出）	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	平成30年4月25日発出	令和元年5月9日発出済	令和2年5月1日、令和2年6月28日発出済	定性
54	22	農林水産業従事者	農林水産省	（スマート農業）農業におけるロボット技術やICT等の導入推進＜継続＞	ロボット技術やICT等の情報提供イベント	スマート農業推進フォーラムの開催（東京1回）	同フォーラム開催（東京1回）	同フォーラム開催（東京1回、地方2回）、農業現場における新技術の実装に向けたマッチングミーティングの開催（東京1回、地方10回）	農業現場における新技術の実装に向けたマッチングミーティングの開催（東京1回、地方10回）	「スマート農業推進フォーラム2020」を農林水産省ホームページにて開催	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				取組・事業名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
55	22	農林水産業従事者	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業のうち先導プロジェクト<終了>	令和2年度から実用化に向けた検証	畦畔草刈り機の試作	自律走行システムの試作	改良試作機による自律走行草刈り試験の実施	市販化に向けた自律走行草刈りのモニター試験の実施	—	定性
56	22	農林水産業従事者	農林水産省	林業作業中の熱中症予防対策の推進<継続>	熱中症の情報提供を行った都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	定量
57	22	農林水産業従事者	農林水産省	林業イノベーション推進総合対策のうち省力化機械開発推進対策<新規>	機械開発等を実施した件数実績	—	—	3件	3件	6件	定量
58	23	鳥獣害	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金<継続>	鳥獣被害対策実施隊を設置している市町村数	1,093市町村	1,154市町村	1,190市町村(平成30年10月時点)	1,203市町村(令和元年10月時点)	1,218市町村(令和2年4月時点)	定量
59	23	鳥獣害	農林水産省	・シカ等による森林被害緊急対策事業<継続> ・森林整備事業	鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカによる新たな森林被害発生面積が減少した市町村の割合	—	53%	57%	60%	59%	定量
60	23	鳥獣害	農林水産省	森林被害統計資料調査<継続>	鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカによる新たな森林被害発生面積が減少した市町村の割合	—	53%	57%	60%	59%	定量
61	23	鳥獣害	環境省	鳥獣保護管理法に基づく指定管理鳥獣等事業の支援等<継続>	ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値(北海道を除く全国)	ニホンジカ232万頭、イノシシ117万頭	ニホンジカ227万頭、イノシシ107万頭	ニホンジカ223万頭、イノシシ105万頭	ニホンジカ222万頭、イノシシ100万頭	ニホンジカ218万頭、イノシシ87万頭	定量
62	24	世界食料需給予見	農林水産省	世界の中長期的な食料需給の見通し<継続>	中長期的な食料需給見通しの公表	平成29年3月16日公表	平成30年3月14日公表	平成31年3月4日公表	令和2年4月3日公表	令和3年3月30日公表	定性
63	24	世界食料需給予見	農林水産省	・世界食料需給動向等総合調査・分析関係経費のうち世界食料需給動向等総合調査・分析関係費 ・衛星データ活用促進調査費<継続>	公表資料掲載回数	①海外食料需給レポート13回、②メールマガジン24回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移50回、⑤facebook 240回、⑥国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響12回	①海外食料需給レポート7回、②メールマガジン19回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移36回、⑤facebook240回、⑥国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響7回	①海外食料需給レポート11回、②メールマガジン17回、③米国農務省穀物等需給報告11回、④世界の穀物需給及び価格の推移24回、⑤facebook25回	①海外食料需給レポート12回、②メールマガジン24回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移24回、⑤facebook63回	①海外食料需給レポート12回、②メールマガジン11回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移24回 ※「国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響」の公表は終了。	定量
64	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動による水環境への影響評価・適応策検討調査業務<継続>	地方自治体向けの手引きの作成(2020年度)に向けた作業	—	—	素案を作成	手引き(案)を作成	「気候変動による湖沼の水環境への影響評価・適応策検討に係る手引き」としてとりまとめ、ホームページに公表。)	定性
65	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	水質関連情報利用基盤整備費<継続>	—	—	—	—	—	—	—
66	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	閉鎖性海域における気候変動の影響把握等<継続>	広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率	平成28年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html)	平成29年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html)	平成30年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html)	令和元年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html)	令和2年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html)	定量
67	25	水環境に関する適応の基本的な施策	国土交通省	湖沼・ダム湖における取組<継続>	水質保全対策の実施状況	—	9地方整備局 24ダムで実施	8地方整備局 24ダムで実施	8地方整備局 24ダムで実施	8地方整備局 24ダムで実施	定量
68	25	水環境に関する適応の基本的な施策	国土交通省	河川における取組<継続>	水質モニタリング調査	—	9地方整備局等 109水系で実施	9地方整備局等 109水系で実施	9地方整備局等 109水系で実施	9地方整備局等 109水系で実施	定量
69	25	水環境に関する適応の基本的な施策	国土交通省	下水道における取組<継続>	高度処理実施率	47.0%	50.1%	51.4%	56.3%	59.3%	定量
	25	水環境に関する適応の基本的な施策	国土交通省	下水道における取組<継続>	合流式下水道改善率	76.2%	78.9%	82.4%	89.6%	89.9%	定量
70	26	水資源に関する適応の基本的な施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策(比較的発生頻度の高い渇水による被害を防止する対策)<継続>	令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%にする	75%	76%	76%	76%	76%	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性	
	番号	名称				内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
	26	水資源に関する 適応の基本的な 施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策（比較的発生 頻度の高い渇水による被害を防止する対策）＜継続＞	雨水利用施設の設置数	3,441施設	3,529施設	3,593施設	3,849施設	4,023施設	定量	
71	26	水資源に関する 適応の基本的な 施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策（施設の能力 を上回る渇水による被害を防止する対策）＜継続＞	平成33年度末に多様な水源による都市用 水の安定供給度を約79%にする	75%	76%	76%	76%	76%	定量	
72	26	水資源に関する 適応の基本的な 施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策（調査研究の 推進）＜継続＞	—	—	—	—	—	—	—	
73	26	水資源に関する 適応の基本的な 施策	厚生労働省	渇水対策マニュアルの作成の推進＜継続＞	水道事業者等の渇水対策マニュアルの策 定率（水道統計（公益社団法人日本水道 協会））	41.9%	43.1%	44.4%	46.1%	集計中	定量	
74	26	水資源に関する 適応の基本的な 施策	農林水産省	・農業農村整備事業＜継続＞ ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）＜ 継続＞	—	—	—	—	—	—	—	
75	26	水資源に関する 適応の基本的な 施策	農林水産省	・治山事業 ・森林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金＜継続＞	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切 に発揮された集落の数	55.8千集落	56.0千集落	56.2千集落	56.6千集落	56.8千集落	定量	
76	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	生物多様性国家戦略推進費＜継続＞	生物多様性国家戦略2012-2020に定める 国別目標の関連指標の改善状況	74%	75%	75%	75%	85%	定量	
77	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業＜継続＞	調査実施サイト数	308	305	309	296	348	定量	
78	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業＜継続＞	ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定 値（北海道を除く全国）	ニホンジカ232万頭、イノシ シ117万頭	ニホンジカ227万頭、イノ シシ107万頭	ニホンジカ223万頭、イノ シシ105万頭	ニホンジカ222万頭、イノ シシ100万頭	ニホンジカ218万頭、イノ シシ87万頭	定量	
79	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	特定外来生物防除等推進事業＜継続＞	特定外来生物の種類数	132種類	146種類	148種類	148種類	156種類	定量	
80	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	希少種の保護増殖＜継続＞	国内希少野生動植物種の指定種数	208	259	293	356	395	定量	
81	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の推進	生態系機能ポテンシャルマップの作成数	—	—	—	—	2	定量	
82	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新た な自然環境保護のあり方検討	検討会の開催回数	—	—	—	—	2	定量	
83	27	陸域生態系に関 する適応の基本 的な施策	農林水産省	保護林等の適切な保全・管理の推進＜継続＞	適切な保全・管理を推進した国有林野の 保護林及び緑の回廊面積	1,550千ha	1,551千ha	1,562千ha	1,563千ha	1,563千ha	定量	
84	28	淡水生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業＜継続＞	調査実施サイト数	14	14	14	15	14	定量	
85	28	淡水生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業＜継続＞	ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定 値（北海道を除く全国）	ニホンジカ232万頭、イノシ シ117万頭	ニホンジカ227万頭、イノ シシ107万頭	ニホンジカ223万頭、イノ シシ105万頭	ニホンジカ222万頭、イノ シシ100万頭	ニホンジカ218万頭、イノ シシ87万頭	定量	
86	28	淡水生態系に関 する適応の基本 的な施策	環境省	特定外来生物防除等推進事業＜継続＞	特定外来生物の種類数	132種類	146種類	148種類	148種類	156種類	定量	

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
87	28	淡水生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	ポスト2020目標に向けた民間取組を活用した新たな自然環境保護のあり方検討	検討会の開催回数	—	—	—	—	2	定量
88	28	淡水生態系に関する適応の基本的な施策	国土交通省	河川を軸とした多様な生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組<継続>	生態系ネットワークに係る協議会の設置状況	73%	82%	91%	100%	100%	定量
89	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	サンゴ礁生態系保全対策推進費<継続>	—	—	—	—	—	50	—
90	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業<継続>	調査実施サイト数	51	50	50	51	51	定量
91	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査<継続>	サンゴ礁の分布図1/25,000整備数	—	15メッシュ	20メッシュ	28メッシュ	14メッシュ	定量
92	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	特定外来生物防除等推進事業<継続>	特定外来生物の種類数	132種類	146種類	148種類	148種類	156種類	定量
93	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	農林水産省	漁場環境改善推進事業<継続>	調査を実施した海域数	—	—	12海域	16海域	16海域	定量
94	30	海洋生態系に関する適応の基本的な施策	農林水産省	漁場環境改善推進事業<継続>	調査を実施した海域数	—	—	12海域	16海域	16海域	定量
95	30	海洋生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	沖合海底自然環境保全地域管理事業費<継続>	我が国管轄権内水域における海洋保護区の割合	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	13.3%	定量
96	31	生物季節に関する適応の基本的な施策	環境省	生物多様性国家戦略推進費<継続>	生物多様性国家戦略2012-2020に定める国別目標の関連指標の改善状況	74%	74%	75%	75%	85%	定量
97	31	生物季節に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業<継続>	調査実施サイト数	5	5	5	5	5	定量
98	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業<継続>	調査実施サイト数	566	572	618	601	659	定量
99	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査<継続>	サンゴ礁の分布図1/25,000整備数	—	15メッシュ	20メッシュ	28メッシュ	14メッシュ	定量
100	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業<継続>	ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国）	ニホンジカ232万頭、イノシシ117万頭	ニホンジカ227万頭、イノシシ107万頭	ニホンジカ223万頭、イノシシ105万頭	ニホンジカ222万頭、イノシシ100万頭	ニホンジカ218万頭、イノシシ87万頭	定量
101	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	生態系ネットワークの形成推進	自然公園面積	5,566,854 ha	5,567,843 ha	5,578,527 ha	5,588,811 ha	5,601,471 ha	定量
102	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	希少種の保護増殖<継続>	国内希少野生動植物種の指定種数	208	259	293	356	395	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	指標					定量/定性	
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
103	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	外来生物の防除<継続>	新たにツマアカスズメバチが確認された地域数（既に定着している対馬を除く）	1地域	1地域	1地域	1地域	0地域	定量
104	32	分布・個体群の変動に関する適	農林水産省	世界遺産の森林生態系保全対策事業<新規>	令和4年度までに在来樹木の植栽による外来樹木の侵入抑制手法を開発	-	-	植栽試験開始	植栽必要箇所の検討	在来樹木の植栽	定性
105	32	分布・個体群の変動に関する適	農林水産省	保護林等の適切な保全・管理の推進<継続>	適切な保全・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積	1,550千ha	1,551千ha	1,562千ha	1,563千ha	1,563千ha	定量
106	33	適応策の基本的な考え方・災害	国土交通省	適応策の基本的な考え方	-	-	-	-	-	-	-
107	33	適応策の基本的な考え方・災害リスクの評価	国土交通省	水害リスク情報の評価<継続>	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の公表	97水系	109水系	109水系	109水系	109水系	定量
	33	適応策の基本的な考え方・災害リスクの評価	国土交通省	水害リスク情報の評価<継続>	大規模氾濫減災協議会等の法定化率	0%	55%	96%	100%	100%	定量
108	34	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	国土交通省	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策<継続>	人口・資産集積集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率	(国管理) 約71.8%	約72.8%	約72.9%	約73.8%	約76.7%	定量
	34	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	国土交通省	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策<継続>	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	(河川) 約45%、(海岸) 約52%	(河川) 約48%、(海岸) 約56%	(河川) 約52%、(海岸) 約63%	(河川) 約55%、(海岸) 約71%	約85%	定量
	34	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	国土交通省	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策<継続>	下水道による都市浸水対策達成率	約58%	約58%	約59%	約60%	約60%	定量
109	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続>	大規模氾濫減災協議会等の法定化率	0%	55%	96%	100%	100%	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続>	危機管理型水位計の設置箇所数	-	-	-	約6,600箇所(12月末時点)	約7,300箇所(3月末時点)	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続>	簡易型河川監視カメラの設置箇所	-	-	-	約60箇所(12月末時点)	約1,800箇所(3月末時点)	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続>	堤防構造を工夫する危機管理型ハード対策	約541km	約871km	約941km	約1,116km	約1,675km	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続>	直轄河川における水害対応タイムラインの策定	657市町村	730市町村	730市町村	730市町村	730市町村	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策<継続>	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数 ③まちづくり・地域づくりとの連携	約150地区	約155地区	約165地区	約170地区	約175地区	定量
110	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	災害リスク情報の提示によるまちづくり・住まい方(集約都市形成支援事業)<継続>	立地適正化計画を作成する市町村の数	100都市	142都市	231都市	310都市	383都市	定量
111	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	内閣府	社会全体としての事業継続体制の構築推進<継続>	中央省庁(内閣官房及び指定行政機関)の業務継続計画の評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	内閣府	社会全体としての事業継続体制の構築推進<継続>	地方公共団体における業務継続計画の策定率	都道府県100% 市町村41.9%	都道府県100% 市町村64.2%	都道府県100% 市町村80.5%	都道府県100% 市町村89.7%	都道府県100% 市町村94.4%	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
112	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	総務省	市町村における業務継続性の確保の推進<継続>	市町村における業務継続計画策定率	41.9%	64.2%	80.5%	89.7%	94.4%	定量
113	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率(都道府県)	—	57.4%	85.1%	98%	100%	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)	—	23.7%	27.3%	51%	64%	定量
	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	地域ブロック単位での協議の場の設置箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	定量
114	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	環境省	グリーンインフラと既存インフラの相補的役割-防災・環境・社会経済面からの評価<継続>	当該年度に出版した査読付き論文の数	—	—	—	令和3年3月頃把握	令和4年12月頃把握	定量
115	35	施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省、厚生労働省	既存ダムの洪水調節機能の強化	—	—	—	—	—	—	—
116	36	農業分野における	農林水産省	・農業農村整備事業<継続> ・農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分)<継続> ・多面的機能支払交付金<継続>	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	約6.5万ha	約10.9万ha	17.5万ha	22.2万ha	29.2万ha	定量
117	37	港湾	国土交通省	モニタリング、影響評価、情報提供等<継続>	「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定	—	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
118	37	港湾	国土交通省	防波堤等外郭施設及び港湾機能への影響に対する適応策<継続>	港湾BCPが策定された重要港湾以上の港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	39%	67%	82%	100%	—	定量
119	37	港湾	国土交通省	堤外地への影響に対する適応策<継続>	「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定	—	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
120	37	港湾	国土交通省	背後地(堤内地)への影響に対する適応策<継続>	港湾における海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	定性
121	37	港湾	国土交通省	桁下空間への影響に対する適応策<継続>	定期的に港湾(10地点)における海面水位の状況を把握	—	実施した	—	—	—	定性
122	38	海岸	国土交通省 農林水産省	海岸<継続> ①災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策	最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の公表	—	2件	1件	8件	11件	定量
	38	海岸	国土交通省 農林水産省	海岸<継続> ①災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策	海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	定性
123	38	海岸	国土交通省 農林水産省	海岸<継続> ②防護水準等を越えた超過外力への対応	最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の公表	—	2件	1件	8件	11件	定量
124	38	海岸	国土交通省 農林水産省	海岸<継続> ③増大する外力に対する施策の戦略的展開	—	—	—	—	—	—	—
125	38	海岸	国土交通省 農林水産省	海岸<継続> ④進行する海岸侵食への対応の強化	—	—	—	—	—	—	—
126	38	海岸	国土交通省 農林水産省	海岸<継続> ⑤他分野の施策や関係者との連携等	—	—	—	—	—	—	—
127	39	漁港・漁村・海岸防災林	農林水産省	治山事業<継続>	適切に保全されている海岸防災林等の割合	98%	98%	96%	96%	97%	定量
128	39	漁港・漁村・海岸防災林	農林水産省	漁港・漁村<継続>	海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業を実施する	調査委託事業を実施	調査委託事業を実施	調査委託事業を実施	調査委託事業を実施	調査委託事業を実施	定性

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
129	40	災害廃棄物等処理への備えの充実	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率(都道府県)	—	57%	85%	98%	100%	定量
	40	災害廃棄物等処理への備えの充実	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)	—	24%	27%	51%	64%	定量
	40	災害廃棄物等処理への備えの充実	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	地域ブロック単位での協議の場の設置箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	定量
130	41	調査研究・技術開発の推進	国土交通省	調査研究・技術開発の推進<継続>	港湾における海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	定性
131	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ①土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表	約53万区域	約57万区域	約63万区域	約67万区域	約68万区域	定量
	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ①土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域の指定	約49万区域	約53万区域	約57万区域	約62万区域	約66万区域	定量
132	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ②警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の精度向上のための取組を実施	—	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
133	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ③計画規模を上回る土砂移動現象への対策	深層崩壊による被害想定について検討を実施	—	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
134	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ④深層崩壊等への対策	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査を確実にするため、各地方整備局等において訓練を実施	—	100%	100%	100%	100%	定量
135	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑤不明瞭な谷地形を呈する箇所での土砂災害への対策	小規模渓流における施設の設計手法について検討を実施	—	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
136	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑥土石流が流域界を乗り越える現象への対策	火山地域で発生する土石流が尾根を乗り越える危険に関する調査要領の作成	—	調査要領を作成した	作成済	作成済	作成済	定性
137	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑦流木災害への対策	平成28年改定の技術指針に基づき流木捕捉効果の高い透過構造を有する施設の整備を推進	—	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
138	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑧上流域の管理	「災害時の人工衛星活用ガイドブック(土砂災害版)」を作成	—	ガイドブックを作成した	作成済	作成済	作成済	定性
139	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑨災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表	約53万区域	約57万区域	約63万区域	約67万区域	約68万区域	定量
	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑨災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害警戒区域の指定	約49万区域	約53万区域	約57万区域	約62万区域	約66万区域	定量
140	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	土砂災害に関する適応の基本的な施策<継続> ⑩調査研究	—	—	—	—	—	—	—
141	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	がけ地近接等危険住宅移転事業<継続>	がけ地近接等危険住宅移転事業の実績	除却(戸数)40戸、建物助成(戸数)18戸	除却(戸数)30戸、建物助成(戸数)16戸	除却(戸数)37戸、建物助成(戸数)23戸	除却(戸数)37戸、建物助成(戸数)21戸	除却(戸数)29戸、建物助成(戸数)14戸	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	指標					定量/定性	
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
142	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率(都道府県)	—	57%	85%	98%	100%	定量
	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)	—	24%	27%	51%	64%	定量
	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	地域ブロック単位での協議の場の設置箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	定量
143	42	土砂災害に関する適応の基本的な施策	環境省	グリーンインフラと既存インフラの相補的役割-防災・環境・社会経済面からの評価	当該年度に出版した査読付き論文の数	—	—	—	令和3年3月頃把握	令和4年12月頃把握	定量
144	43	その他(強風等)に関する適応の基本的な施策	国土交通省	竜巻等突風関連情報の発表・提供及び普及啓発<継続>	竜巻注意情報の発表回数	379	935	622	343	349	定量
145	43	その他(強風等)に関する適応の基本的な施策	内閣府	竜巻関連情報等の普及啓発<継続>	—	—	—	—	—	—	—
146	43	その他(強風等)に関する適応の基本的な施策	農林水産省	低コスト耐候性ハウスの導入・強い農業・担い手づくり総合支援交付金<継続>・産地パワーアップ事業<継続>	低コスト耐候性ハウス等の導入件数	強い農業づくり交付金:49件、産地パワーアップ事業(H27補正):57件	強い農業づくり交付金:67件、産地パワーアップ事業(H28補正):14件	強い農業づくり交付金:36件、産地パワーアップ事業(H29補正):276件	強い農業・担い手づくり総合支援交付金:25件、産地生産基盤パワーアップ事業(H30補正):98件	強い農業・担い手づくり総合支援交付金:26件、産地生産基盤パワーアップ事業:58件	定量
147	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	環境省	熱中症対策推進事業<継続>	環境省が自治体(H30年度は157自治体)を対象に実施したアンケートで暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した割合	98.6%	95.5%	91.7%	93.5%	88.5%	定量
148	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	総務省	熱中症発生状況等に係る情報の提供、熱中症情報サイト等による予防のための普及啓発<継続>	熱中症予防のために作成した啓発物品の配布枚数	—	—	5,140枚(熱中症予防啓発車両用シート)	340,000枚(リーフレット)	—	定量
	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	総務省	熱中症発生状況等に係る情報の提供、熱中症情報サイト等による予防のための普及啓発<継続>	消防庁(又は自治体)作成のリーフレット・ポスター等のコンテンツを活用した予防啓発活動を実施した消防本部の割合	—	—	—	—	93.4%	定量
149	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	文部科学省	文部科学省における熱中症の対策<継続>	熱中症の周知を行った通知・事務連絡発出数及び会議数	14回	10回	15回	10回	4回	定量
150	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	普及啓発・注意喚起<継続>	リーフレット周知先	142箇所	144箇所	150箇所	154箇所	155箇所	定量
	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	普及啓発・注意喚起<継続>	Twitter及びfacebook発信件数	229件	101件	211件	175件	257件	定量
	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	普及啓発・注意喚起<継続>	「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知用リーフレット印刷枚数(部)	100,000枚	100,000枚	150,000枚	150,000枚	150,000枚	定量
151	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	熱中症発生状況等に係る情報の提供<継続>	情報提供を行った(通知を発出した)民間団体の数	551団体	551団体	551団体	551団体	551団体	定量
152	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	農作業中の熱中症予防対策の推進<継続>	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供(通知の発出)	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	平成30年4月25日発出済	令和元年5月9日発出済	令和2年5月1日、令和2年6月28日発出済	定性

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	指標					定量/定性	
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
153	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	農業におけるロボット技術やICT等の導入推進<継続>	ロボット技術やICT等の情報提供イベント	スマート農業推進フォーラムの開催（東京1回）	同フォーラム開催（東京1回、地方2回）	同フォーラム開催（東京1回、地方2回）、農業現場における新技術の実装に向けたマッチングミーティングの開催（東京1回、地方10回）	農業現場における新技術の実装に向けたマッチングミーティングの開催（東京1回、地方10回）	「スマート農業推進フォーラム2020」を農林水産省ホームページにて開催	定量
154	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業のうち先導プロジェクト<終了>	令和2年度から実用化に向けた検証	畦畔草刈り機の試作	自律走行システムの試作	改良試作機による自律走行草刈り試験の実施	市販化に向けた自律走行草刈りのモニター試験の実施	—	定性
155	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	林業作業中の熱中症予防対策の推進<継続>	熱中症の情報提供を行った都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	47都道府県	定量
156	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	林業イノベーション推進総合対策のうち省力化機械開発推進対策<新規>	機械開発等を実施した件数実績	—	—	3件	3件	6件	定量
157	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	国土交通省	熱中症対策に関する気象情報の提供<継続>	気象情報の提供	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
158	44	暑熱に関する適応の基本的な施策	国土交通省	外国人旅行者を対象とした対策<継続>	訪日外国人旅行者等に対してウェブサイト等で熱中症等関連情報を発信するとともに、災害時情報提供アプリ「Safety tips」において熱中症情報のプッシュ通知を実施	「Safety tips」に熱中症情報の機能を追加	「Safety tips」の災害情報（熱中症情報を含む。）を他アプリでも提供する仕組みを試行	「Safety tips」の災害情報（熱中症情報を含む。）を他アプリでも提供する仕組みを構築	対応言語を4カ国語から14カ国語に拡大	「Safety tips」の熱中症情報を読東甲信地方の1都8県で先行実施された熱中症警戒アラート（試行）に対応したプッシュ通知に改修。	定性
159	45	感染症に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	蚊媒介感染症対策<感染症発生動向調査><継続>	蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針において、重点的に対策を講じる必要がある蚊媒介感染症に位置付けられたデング熱、ジカウイルス感染症及びチングニア熱の国内感染事例	0	0	0	4例(沖縄：1例、東京：3例)	0	定量
160	45	感染症に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続>	気候変動の影響評価（健康-感染症）に関する文献の収集数	23件	43件	26件	4件	1件	定量
161	46	その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策	環境省	環境研究総合推進費<継続>	その他の健康への影響に関する研究の数	0	0	0	0	0	定量
162	46	その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策	環境省	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費<新規>	微小粒子状物質（PM2.5）環境基準達成率	一般局88.7% 自排局88.3%	一般局89.9% 自排局86.2%	一般局93.5% 自排局93.1%	一般局98.7% 自排局98.3%	一般局98.3% 自排局98.3%	定量
	46	その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策	環境省	微小粒子状物質(PM2.5)等総合対策費<新規>	光化オキシダント（Ox）環境基準達成率	一般局0.1% 自排局0%	一般局0% 自排局0%	一般局0.1% 自排局0%	一般局0.2% 自排局0%	一般局0.2% 自排局0%	定量
163	46	その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策	国土交通省	合流式下水道緊急改善事業<継続>	合流式下水道改善率	76.2%	78.9%	82.4%	89.6%	89.9%	定量
164	47	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	経済産業省	地球温暖化問題等対策調査（途上国における適応分野の我が国企業の貢献可視化事業）<継続>	適応グッドプラクティスの累積事例数	9件	20件	30件	34件	38件	定量
165	47	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	国土交通省	災害に強い物流システム構築事業<継続>	地域防災計画における民間物資拠点の規定期率	62%	68%	85%	87%	94%	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
166	47	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	環境省	国立環境研究所・気候変動適応に関する業務<継続>	A-PLATの更新回数	46回	163回	246件	220件	306回	定量
	47	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	環境省	国立環境研究所・気候変動適応に関する業務<継続>	A-PLATへの民間事業者の適応取組事例(気候リスク管理、適応ビジネス事例)を掲載	—	気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件	気候リスク管理10件、適応ビジネス事例12件	気候リスク管理0件、適応ビジネス事例9件	気候リスク管理3件、適応ビジネス事例11件	定量
167	47	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続>	気候変動の影響評価(産業・経済活動)に関する文献の収集数	52件	49件	24件	26件	8件	定量
168	48	金融・保険に関する適応の基本的な施策	金融庁	保険会社におけるリスク管理の高度化の促進<継続>	損害保険会社への要請	—	—	業界との意見交換会にて要請した	業界との意見交換会にて要請した	業界との意見交換会にて要請した	定性
169	48	金融・保険に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続>	気候変動の影響評価(金融・保険)に関する文献の収集数	10件	11件	3件	3件	0件	定量
170	49	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	日本政府観光局による訪日プロモーション事業<継続>	風評被害払拭のための訪日プロモーション	鉄道や道路の情報を含めた正確な情報発信、中国国際旅遊産業博覧会へ出展し九州の魅力ある観光資源のPRの他、旅行会社招請等を実施	韓国・台湾・香港・中国の旅行会社を招請し熊本での商談会及び九州全県を巡るファミトリップ事業を実施	日本政府観光局グローバルサイトにおける特設ページ及びSNSでの情報発信の他、航空会社・旅行会社との共同プロモーション等を実施	日本政府観光局グローバルサイトにおける特設ページ及びSNSでの情報発信の他、地方と連携したプロモーション事業を実施	日本政府観光局グローバルサイトにおける特設ページ及びSNSでの情報発信の他、地方と連携したプロモーション事業を実施	定性
171	49	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための取組	「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づく、様々な場面における外国人旅行者の情報入手手段の多重化の取組	—	—	実施した	・令和元年10月の台風19号の対応にあたり、TwitterやWeiboで災害関係情報を発信し、報道関係者や外国人有識者の協力を得て報道機関のウェブサイトや有識者のSNSで情報を周知・拡散 ・「Safety tips」の対応言語を4か国語から14か国語へ拡大	・予備知識がない訪日外国人旅行者に対して、「災害時に取るべき行動」が具体的かつ簡潔に伝わる用語集を令和3年3月に作成・公表。 ・非常時の訪日外国人旅行者対応の準備を促すため、自治体等で作成するマニュアルに災害ごと、対象者ごとに盛り込むべき項目等を定めた指針を令和3年3月に作成・公表。 ・「Safety tips」について、台風接近情報のプッシュ通知が可能な機能を拡充し、熱中症情報を関東甲信地方の1都8県で先行実施された熱中症警戒アラート(試行)に対応したプッシュ通知に改修。	定性
172	49	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	災害時の避難受入施設に関する体制強化<継続>	自治体への締結促進依頼	促進依頼を実施した	促進依頼を実施した	促進依頼を実施した	促進依頼を実施した	促進依頼を実施した	定性
173	49	観光業に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続>	気候変動の影響評価(観光業)に関する文献の収集数	14件	9件	5件	3件	6件	定量
174	50	その他の影響(海外影響等)に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続>	気候変動の影響評価(その他の影響(海外影響等))に関する文献の収集数	8件	11件	6件	4件	1件	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性	
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
175	50	その他の影響(海外影響等)に関する適応の基本的な施策	国土交通省	北極海航路の利活用に向けた環境整備<継続>	北極海航路に係る官民連携協議会の開催数	2回	1回	1回	1回	1回	1回	定量
176	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	災害に強い物流システム構築事業<継続>	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	62%	68%	85%	87%	94%		定量
177	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	地下駅等の浸水対策<継続>	地下駅等の浸水対策事業を推進	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施		定性
178	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	海岸等保全、落石・なだれ等対策<継続>	海岸等保全、落石・なだれ等対策事業を推進	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施		定性
179	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	港湾における適応策<継続>	港湾における海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施		定性
	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	港湾における適応策<継続>	「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定	—	実施した	実施した	実施した	実施した		定性
	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	港湾における適応策<継続>	港湾BCPが策定された重要港湾以上の港湾において、関係機関と連携した訓練の割合	39%	67%	82%	100%	—		定量
180	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	海上交通における適応策<継続>	海水浸入防止対策	—	—	113箇所	171箇所	46箇所		定量
	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	海上交通における適応策<継続>	海域監視体制の強化対策	—	—	5箇所	0箇所	3箇所		定量
181	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	空港における適応策<継続>	空港における適応策を検討する	検討を実施	検討を実施	検討を実施	検討を実施	検討を実施		定性
	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	空港における適応策<継続>	空港におけるA2-BCPを策定した空港数	—	—	16空港	95空港	—		定量
182	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	道路における適応策	市街地等の幹線道路の無電柱化率	16.6%	16.9%	17.4%	17.7%	18.00%		定量

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	指標						定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
183	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	内閣官房	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策<継続>	緊急対策事業項目数	—	—	(令和元年度までに全160項目の緊急対策中35項目が完了予定)	(令和2年度末までに所定の目標を達成する予定の対策は152項目、令和3年度以降に目標達成予定が8項目となり、全体としてはおおむね施策目標の達成が見込まれる。)	令和2年度末までに141の対策項目で所定の目標を達成し、12の項目では目標達成までの目処がついたところ。	定量
184	51	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	内閣官房	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	事業規模	—	—	—	—	・国土強靱化年次計画2021(令和3年6月、国土強靱化推進本部決定)において、事業費ベースの進捗状況(見込み)の把握を行っており、初年度分として約4.2兆円分の事業規模を確保している。	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	指標					定量/定性	
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
185	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	警察庁	交通安全施設の整備及び信号機電源付加装置の整備等（交通安全施設等整備事業）＜継続＞	信号機電源付加装置の整備台数：平成27年度から令和2年度までに約2,000台	444台	701台	948台	1,659台	2,119台	定量
186	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	厚生労働省	水道の強靱化に向けた施設整備の推進＜継続＞	基幹管路の耐震適合率	38.7%	39.3%	40.3%	40.9%	40.7%	定量
187	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	厚生労働省	迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備＜継続＞	水道事業者等の風水害対策マニュアル策定率（水道統計（公益社団法人日本水道協会））	38.3%	40.0%	42.3%	43.7%	集計中	定量
188	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	厚生労働省	水質管理の徹底＜継続＞	水道事業者等の水安全計画策定率	32.4%	36.5%	42.0%	44.9%	48.1%	定量
189	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業＜気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討＞＜継続＞	気候変動の影響評価（都市インフラ・ライフライン等）に関する文献の収集数	11件	21件	19件	0件	3件	定量
190	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	環境省	廃棄物・リサイクル分野における気候変動の分析及び適応策の検討業務＜継続＞	—	—	予防的かつ効果的な対策（適応策）が可能なガイドラインの策定に向けて骨子案を作成	ガイドライン本文案を作成した。	ガイドラインを策定し、自治体向け説明会を実施。	引き続き、本ガイドラインの活用を促進。	定性
191	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業＜継続＞	災害廃棄物処理計画策定率（都道府県）	—	57%	85%	98%	100%	定量
	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業＜継続＞	災害廃棄物処理計画策定率（市区町村）	—	24%	27%	51%	64%	定量
	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業＜継続＞	地域ブロック単位での協議の場の設置箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	定量
	51	インフラ、ライ フライン等に関 する適応の基本 的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業＜継続＞	施設整備実施箇所	5箇所	9箇所	13箇所	8箇所	11箇所	定量
192	52	文化・歴史など を感じる暮らし に関する適応の 基本的な施策	国土交通省	生物季節観測＜継続＞	「気候変動監視レポート」によるさくらの開花・かえでの紅（黄）葉日の変動状況の公表回数	1	1	1	1	1	定量
193	52	文化・歴史など を感じる暮らし に関する適応の 基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業＜気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討＞＜継続＞	気候変動の影響評価（文化・歴史などを感じる暮らし）に関する文献の収集数	11件	17件	8件	0件	1件	定量
194	53	その他（暑熱に よる生活への影 響）に関する適 応の基本的な施 策	国土交通省	ライフスタイルの改善等	—	—	—	—	—	—	—

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性	
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
195	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	都市公園の整備及び緑地の保全<継続>	都市域における水と緑の公的空間確保量	13.3㎡/人	13.6㎡/人	13.6㎡/人	13.9㎡/人	13.9㎡/人	令和4年6月頃把握	定量
196	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	民間企業等による緑化の取組の普及推進	社会・環境貢献緑地評価システムの登録件数	73件	85件	91件	99件	100件		定量
197	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	民間活力による地表面被覆の改善の推進	都市域における水と緑の公的空間確保量	—	13.6㎡/人	13.6㎡/人	13.9㎡/人	13.9㎡/人	令和4年6月頃把握	定量
198	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	都市形態の改善（緑地や水面からの風の通り道の確保等）	・屋上緑化施工面積	—	113.3ha	130.0ha	150.2ha	170.1ha		定量
199	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	CASBEEの開発・普及促進<継続>	CASBEEの普及促進	申請者等向けの説明会・講習会を実施	申請者等向けの説明会・講習会を実施	申請者等向けの説明会・講習会を実施	申請者等向けの説明会・講習会を実施	申請者等向けの説明会・講習会を実施		定性
200	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	建築物省エネ法等に基づく住宅・建築物の省エネルギーを推進<継続>	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	96%	97%	97%	99%	99%	令和4年度把握予定	定量
201	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	緑化や水の活用による地表面被覆の改善<継続>	建替え後住宅への屋上緑化導入実績	2件	0件	1件	1件	1件	0件	定量
202	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	下水処理水の再生利用施設設置や雨水貯留浸透施設の設置の拡大<継続>	新世代下水道支援事業制度による各年度事業数	9件	6件	2件	2件	2件	2件	定量
203	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	下水熱の有効利用に向けた取組	下水熱利用事例数	18件	25件	31件	32件	32件		定量
204	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	道路空間の温度上昇抑制に向けた取組<継続>	道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の推進	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した		定性

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
205	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	道路ネットワークを賢く使い、渋滞なく快適に走行できるように、交通流対策を推進<継続>	交通流対策の推進	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
206	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	次世代自動車の普及促進<継続>	新車販売に占める次世代自動車の割合	35.8%	36.7%	38.4%	39.0%	41.2%	定量
207	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等<継続>	既存都市鉄道を活用した連絡線の整備等事業の推進	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	定性
208	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	地下高速鉄道ネットワークの充実<継続>	地下高速鉄道ネットワーク充実事業の推進	実施した	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	引き続き取組を実施	定性
209	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	流通業務の総合化及び促進に関する法律に規定する総合効率化計画の認定<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量
210	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	流通業務の総合化及び促進に関する法律に規定する総合効率化計画の認定<継続>	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	351億トンキロ	358億トンキロ	356億トンキロ	定量
211	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	モーダルシフト等推進事業<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量
212	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	モーダルシフト等推進事業<継続>	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	351億トンキロ	358億トンキロ	356億トンキロ	定量
213	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	グリーン物流パートナーシップ会議<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量
214	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	グリーン物流パートナーシップ会議<継続>	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	351億トンキロ	358億トンキロ	356億トンキロ	定量
215	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	エコレールマークの普及<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
216	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	J R貨物が取得した新規製造車両に係る税制特例措置<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量
217	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	鉄道事業における特定の事業用資産の買換等の特例措置<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量
218	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	鉄軌道用車両等（J R貨物が駅の構内等のコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む。）の動力源に供する軽油の免税措置<継続>	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	177億トンキロ	184億トンキロ	168億トンキロ	定量
219	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用した船舶の建造促進<継続>	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	351億トンキロ	358億トンキロ	356億トンキロ	定量
220	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	エコシップ・モーダルシフト事業<継続>	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	351億トンキロ	351億トンキロ	358億トンキロ	356億トンキロ	定量
221	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	ヒートアイランド現象の解析<継続>	ヒートアイランド現象の観測・監視を行い、解析結果を気象庁HPで公表する	公表した	公表した	公表した	公表した	公表した	定性
222	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	文部科学省	地球観測衛星「だいち」<継続>	高解像度土地被覆プロダクトのダウンロード数	—	—	4,216	2,811	3,717	定量
223	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	クールビズ（COOL BIZ）の実施推進<継続>	クールビズ実施率（家庭部門）	72.9%	71.2%	66.6%	68.8%	74.7%	定量
	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	クールビズ（COOL BIZ）の実施推進<継続>	将来の実施率の見込み量	—	—	—	—	2030年度実施率100%を目指す	定性
	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	エコドライブの実施推進<継続>	エコドライブ実施率	—	—	実施率推計方法等について検討を実施	乗用車50.8%、自家用貨物車40.7%	乗用車64.6%、自家用貨物車46.2%	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性	
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
224	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	エコドライブの実施推進<継続>	将来の実施率の見込み量	—	—	—	—	—	2025年度実施率について乗車60%、自家用貨物53% 2030年度実施率について乗用車67%、自家用貨物60%	定量
225	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	省エネルギー製品の導入促進<継続>	省エネ型機器購入割合	—	—	—	—	—	—	定量
226	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	人の健康への影響等を軽減する適応策の推進<継続>	暑さ指数(WBGT)提供期間中の環境省熱中症予防情報サイトのアクセス件数	1,154万件	1,213万件	3,087万件	2,901万件	4,758万件	—	定量
227	53	その他（暑熱による生活への影響）に関する適	農林水産省	都市農地の保全の推進<農山漁村振興交付金><新規>	都市住民の中での都市農地の保全に対する肯定的評価の割合	—	—	—	63%	76%	—	定量
228	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の開催<継続>	中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の開催	7回	2回	1回	1回	2回	—	定量
229	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討><継続>	気候変動の影響評価に関する文献の収集数	計716件、農林水165件、水63件、生態系182件、災害105件、健康71件、産業・生活100件	計949件、農林水293件、水74件、生態系209件、災害171件、健康93件、産業・生活109件	計769件、農林水300件、水58件、生態系175件、災害69件、健康99件、産業・生活68件	計223件、農林水55件、水14件、生態系92件、災害19件、健康16件、産業・生活27件	計82、農林水24件、水7件、生態系21件、災害11件、健康6件、産業・生活13件	—	定量
230	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動による災害激化に関する影響評価>	—	—	—	—	—	—	—	—
231	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	温室効果ガス観測技術衛星GOSATシリーズによる地球環境観測事業<継続>	報道発表・イベントによる情報発信	—	4回	4回	2回	2回	—	定量
232	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	世界の気候変動影響が日本の社会・経済活動にもたらすリスクに関する研究（環境研究総合推進費）	環境研究総合推進費で新規に採択された適応に関する研究の数	—	2件	2件	4件	4件	—	定量
233	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築（環境研究総合推進費）	環境研究総合推進費で新規に採択された適応に関する研究の数	—	2件	2件	4件	4件	—	定量
234	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	環境省	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の推進	生態系機能ポテンシャルマップの作成数	—	—	—	—	2	—	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	指標					定量/定性	
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
235	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	内閣府	統合イノベーション戦略の策定<新規>	統合イノベーション戦略を毎年度、公表を行う	—	—	平成30年6月15日閣議決定	令和元年6月21日閣議決定	令和2年7月17日閣議決定	定性
236	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	文部科学省気候変動予測研究プログラムにおける論文発表数	292	158	195	194	251	定量
237	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	フューチャー・アース構想の推進<継続>	「フューチャー・アース構想の推進」における論文発表数	—	—	64	53	30	定量
	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	フューチャー・アース構想の推進<継続>	地球環境国際協同研究計画に関する代表的な論文数（参考値）	—	—	625	376	938	定量
238	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	人工衛星「だいち2号」<継続>	「だいち2号」による観測データ提供数	10,944シーン	11,732シーン	12,639シーン	13,698シーン	12,317シーン	定量
239	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発（旧海洋・地球環境変動研究開発）<継続>	海洋環境に関する観測データの取得状況（アルゴフロートによるプロファイリング数）	6,668	6,125	5,956	8,940	7,735	定量
240	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発（旧先端的融合情報科学の研究開発）<継続> R01~	数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発に関する論文数	—	—	—	86	87	定量
241	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	データ及びサンプルの提供・利用促進<継続>	航海・潜航データ・サンプル探索システム公開データ数	8,129	8,940	9,838	10,528	11,075	定量
242	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	北極域研究の戦略的推進<継続>	「北極域研究推進プロジェクト（令和元年度終了）」及び「北極域研究加速プロジェクト（令和2年度開始）」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	16人	20人	31人	15人	25人	定量
	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	北極域研究の戦略的推進<継続>	北極海の海水下観測に係る技術開発状況	小型の自律型無人潜水機（AUV）の試作機を開発し、北極海における海水下自律航行の試験観測を実施した	同自律型無人潜水機の課題である海水下における測位手法を開発し、実用化研究を推進した	同自律型無人潜水機の機体を設計・製作し、氷海域の航法装置の海水下試験を実施した	「氷海航行支援システム（INSS）」の構築に着手した	同自律型無人潜水機の海域試験を実施するなど、着実に開発・試験を実施した	定性

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性	
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
243	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	文部科学省	南極地域観測事業<継続>	南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類の	29	29	29	29	29	29	定量
244	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	我が国の気候変動予測情報の提供とデータの整備(旧「地球温暖化予測情報」の公表)	「気候変動に関する懇談会」及びその下に設置した「評価検討部会」の開催回数	-	-	4	2	3	3	定量
245	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動の観測・監視及びその公表<継続>	観測・監視結果を取りまとめ、「気候変動監視レポート」を刊行	刊行した	刊行した	刊行した	刊行した	刊行した	刊行した	定性
	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動の観測・監視及びその公表<継続>	引き続き、陸海空を総合的に捉える観測を実施し、気象庁HP等へのデータ公表を逐次行う	公表した	公表した	公表した	公表した	公表した	公表した	定性
246	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	干渉SARによる地殻・地盤変動の監視<継続>	国土全域の面積に対する解析した面積の率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	定量
247	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	験潮<継続>	潮位の連続観測	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
248	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	GNSS連続観測システム(GEONET)<継続>	電子基準点の観測データの取得率	99.81%	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	99.75%	定量
249	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	海岸昇降検知センター<継続>	験潮場の観測記録データの公開	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
250	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動による外力変化に関する研究<継続>	分析した気候モデルの数	1	1	2	4	5	5	定量
251	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	国土調査(土地分類基本調査)及び国土調査(水基本調査)<継続>	土地分類及び水基本調査成果の一年間の閲覧件数	206,000件	246,000件	276,000件	320,000件	376,000件	376,000件	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
252	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	水災害に関する調査・研究<新規>	水災害に関する論文等による成果の公表件数	21件	24件	17件	21件	24件	定量
253	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発<継続>	論文等による成果の公表件数	59件	58件	63件	63件	37件	定量
	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発<継続>	北の道ナビ「吹雪のの視界情報」による情報提供（日平均アクセス数 ※冬期間（11月～3月））	4,145件	4,678件	6,035件	2,954件	5,082件	定量
254	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	国内外で頻発、激甚化する水災害に対するリスクマネジメント支援技術の開発<継続>	公表論文数	6件	7件	4件	3件	3件	定量
255	54	気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する基盤的施策	国土交通省	突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発<継続>	公表論文数	4件	6件	9件	3件	1件	定量
256	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	環境省	国立環境研究所・気候変動適応に関する業務<継続>	A-PLATの更新回数	46回	163回	246回	220回	306回	定量
	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	環境省	国立環境研究所・気候変動適応に関する業務<継続>	A-PLATへの民間事業者の適応取組事例（気候リスク管理、適応ビジネス事例）を掲載	—	気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件	気候リスク管理10件、適応ビジネス事例12件	気候リスク管理0件、適応ビジネス事例9件	気候リスク管理3件、適応ビジネス事例11件	定量
257	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	内閣府	統合イノベーション戦略の策定<新規>	統合イノベーション戦略を毎年度、公表を行う	—	—	平成30年6月15日閣議決定	令和元年6月21日閣議決定	令和2年7月17日閣議決定	定性
258	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術（アプリケーション等）の数	3	1	4	6	5	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性	
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度		
250	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数	11	11	11	11	— (令和元年度終了事業)	定量	
259	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	国土交通省	広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備<継続>	関係機関への速やかな空中写真の提供	99%	100%	100%	100%	100%	100%	定量
260	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	国土交通省	広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備<継続>	電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	定量
261	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	国土交通省	国土数値情報の整備<継続>	国土数値情報のダウンロード件数	114万件	117万件	117万件	132万件	135万件	135万件	定量
262	55	気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する基盤的施策	国土交通省	まちづくり・地域づくりとの連携<継続>	大規模氾濫減災協議会等の法定化率	0%	55%	96%	100%	100%	100%	定量
263	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<継続>	気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・政令指定都市の数	—	—	16	32	56	56	定量
264	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<継続>	気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県数	—	—	2	14	24	24	定量
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<継続>	気候変動影響評価・適応推進事業において連携している都道府県・政令指定都市の数	11	67	67	67	67	67	定量
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<継続>	気候変動適応広域協議会に参加している地方自治体の数	—	—	—	—	159	159	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性		
	番号	名称				取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度		R元年度	R2年度
								H28年度	H29年度	H30年度		R元年度	R2年度
265	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	国立環境研究所・気候変動適応に関する業務<継続>	A-PLATの更新回数	46回	163回	246回	220回	306回	定量		
266	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率（都道府県）	—	57%	85%	98%	100%	定量		
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	災害廃棄物処理計画策定率（市区町村）	—	24%	27%	51%	64%	定量		
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<新規>	地域ブロック単位での協議の場の設置箇所	7箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	定量		
267	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	環境省	生物多様性国家戦略推進費	生物多様性国家戦略2012-2020に定める国別目標の関連指標の改善状況	74.0%	75.0%	75.0%	75.0%	85.0%	定量		
268	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術（アプリケーション等）の数	3	1	4	6	5	定量		
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数	11	11	11	11	—（令和元年度終了事業）	定量		
269	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	文部科学省	学校安全総合支援事業（学校安全体制の構築）<継続>	学校安全について、教職員に対する校内研修を実施した学校の割合	—	—	91.3%	—	—	定量		
270	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	農林水産省	農林水産分野における地域気候変動適応推進委託事業<継続>	ブロック別意見交換会開催数：	—	—	—	3回	5回	定量		
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	農林水産省	農林水産分野における地域気候変動適応推進委託事業<継続>	精度を高めた影響評価データなど科学的エビデンスの提供	—	—	—	3自治体	3自治体	定量		

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	内容	指標					定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
271	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	農林水産省	令和元年地球温暖化影響調査レポートの作成<継続>	毎年、地球温暖化影響調査レポートの公表を行う	公表済	公表済	公表済	公表済	公表済	定性
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	農林水産省	適応策に関する情報発信<継続>	適応策に関する情報の更新	更新済	更新済	更新済	更新済	更新済	定性
272	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動・防災に関する知識の普及啓発<継続>	「気候講演会」等の気象や地震・地球環境に関する知識の普及を目的としたイベントの合計開催回数	208回	195回	271回	197回	88回	定量
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	国土交通省	日本の各地域における気候変動に関する情報の公表<継続>	各地域における気候変動に関する観測結果や将来予測を取りまとめ、公表した回数	4回	2回	8回	1回	0回	定量
274	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	国土交通省	地方公共団体の適応計画策定支援	—	—	—	—	—	—	—
	56	地方公共団体の気候変動適応に関する施策の促進に関する基盤的施策	国土交通省	防災教育や防災知識の普及<継続>	指導計画等の共有済協議会数	—	国管理河川129協議会において指導計画等の作成を支援又は調整を開始	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	定性
275	57	事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進に関する基盤的施策	環境省	国立環境研究所・気候変動適応に関する業務<継続>	A-PLATへの民間事業者の適応取組事例(気候リスク管理、適応ビジネス事例)を掲載	—	気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件	気候リスク管理10件、適応ビジネス事例12件	気候リスク管理0件、適応ビジネス事例9件	気候リスク管理3件、適応ビジネス事例11件	定量
276	57	事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	—	—	—	—	—	—	—
	57	事業者等の気候変動適応及び気候変動適応に資する事業活動の促進に関する基盤的施策	経済産業省	地球温暖化問題等対策調査(途上国における適応分野の我が国企業の貢献可視化事業)<継続>	適応グッドプラクティスの累積事例数	9件	20件	30件	34件	38件	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	指標					定量/定性	
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
277	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<継続>	二国間適応支援の対象国数	6か国	8か国	8か国	10か国	12か国	定量
278	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	環境省	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）評価報告書作成支援事業<継続>	IPCC第6次評価報告書及び各特別報告書に関する各種会合への専門家派遣件数	13件	19件	24件	35件	17件	定量
	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業<継続>	アジア・太平洋地域での災害廃棄物対策に関する検討会及びフォーラムでの周知回数	—	—	3回	0回	1回	定量
279	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	内閣府	アジア地域における多国間防災協力推進事業<新規>	アジア各国の防災行政実務担当者に対する短期研修者の研修への達成度及びカントリーレポートの更新数	—	—	93%、6カ国	95%、5カ国	87%、4カ国	定量
280	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	ODAを用いた開発途上国における適応策実施の支援	1年間で実施した適応策支援総額	—	—	約1500億円	約770億円	約5750億円 ※2020年気候資金実績より算出	定量
	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<インドネシアにおける気候変動対策能力強化	・国家気候変動適応行動計画（RAN-API）の改訂 ・長期気候変動予測ダウンスケーリング等、適応の主流化に係る研修の実施回数・人数	—	—	—	集計中	28回、488名	定量
281	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<サモアにおける気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上>	太平洋気候変動センターにおける研修回数と参加人数	—	—	—	1回の地域研修を実施済み、大洋州地域の25名が参加	4回、196名	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策 取組・事業名	指標					定量/定性	
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
282	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<フィジーにおける防災の主流化促進><新規>	防災事業実施回数	—	—	—	まだ開始していないため、0回。開始予定時期は今後検討予定。	0回。開始予定時期は今後検討予定。	定量
283	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<タイにおけるバンコク都気候変動マスタープラン2013-2023実施能力強化><継続>	バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023の下で適応策を含む事業実施のため予算確保に係るバンコク首都圏庁（BMA）内の予算サイクルの確立	—	—	—	集計中	—	定性
284	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<タイにおけるバンコク都気候変動マスタープラン2013-2023実施能力強化><継続>	マスタープランの実施進捗把握・次期マスタープラン策定に係る研修の実施回数・人数	—	—	—	本邦研修1回14名、現地研修8回40名	13回、618名	定量
285	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	緑の気候基金（GCF）を通じた支援<適応案件の採択>	GCFにおける適応案件（分野横断型案件を含む）の採択件数（累積）	24件	54件	69件	93件	118件	定量
286	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	外務省	気候変動と脆弱性リスクに関する取組	気候変動と脆弱性リスク関連イベントの参加人数	—	約270名	約130名	約130名	約80名がオンライン参加	定量
287	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	文部科学省気候変動予測研究プログラムにおける論文発表数	292	158	195	194	251	定量
	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ<継続>	IPCC第6次評価報告書及び各特別報告書に関する各種会合への専門家派遣のべ人数	5人	9人	21人	17人	9人	定量

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	指標					定量/定性	
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
288	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	地球環境の状況把握と変動予測のための研究開発<継続>	海洋環境に関する観測データの取得状況（アルゴフロートによるプロファイリング数）	6,668	6,125	5,956	8,940	7,735	定量
289	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発（旧先端的融合情報科学の研究開発）<継続>	数理科学的手法による海洋地球情報の高度化及び最適化に係る研究開発に関する論文数	—	—	—	86	87	定量
290	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	データ及びサンプルの提供・利用促進<継続>	航海・潜航データ・サンプル探索システム公開データ数	8,129	8,940	9,838	10,528	11,075	定量
291	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策	文部科学省	北極域研究の戦略的推進<継続>	「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	16人	20人	31人	15人	25人	定量
	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	北極域研究の戦略的推進<継続>	北極海の海水下観測に係る技術開発状況	小型の自律型無人潜水機（AUV）の試作機を開発し、北極海における海水下自律航走の試験観測を実施した	同自律型無人潜水機の課題である海水下における測位手法を開発し、実用化研究を推進した	同自律型無人潜水機の機体を設計・製作し、氷海域の航法装置の海水下試験を実施した	「氷海航行支援システム（INSS）」の構築に着手した	同自律型無人潜水機の海域試験を実施するなど、着実に開発・試験を実施した	定性
292	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	文部科学省	南極地域観測事業<継続>	南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類	29	29	29	29	29	定量
293	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	農林水産省	IPCCに関する対応<継続>	—	—	—	—	—	—	—

整理番号	施策群		府省庁名	令和2年度に実施した施策	指標					定量/定性	
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度		R2年度
294	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	農林水産省	報告書執筆者及びスコーピング会合への出席者の輩出<継続>	農林水産分野におけるIPCC報告書執筆者	5名	8名（うち5名は平成28年度選出）	8名（うち5名は平成28年度選出、3名は平成29年度選出）	7名（うち5名は平成28年度選出、2名は平成29年度選出）	4名（うち2名は平成29年度選出、2名は令和2年度選出）	定量
295	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	農林水産省	我が国の技術等に関する情報発信<新規>	国際的な会議・イベント等における農林水産分野における我が国の適応策に関する情報発信回数	—	—	—	3回	1回	定量
296	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	農林水産省	国際林業協力事業<継続>	本事業による、持続可能な森林経営を推進する国際協力プロジェクト件数	146件	152件	153件	147件	115件	定量
297	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	農林水産省	森林技術国際展開支援事業	令和6年度までに海外で森林の防災・減災等機能強化に貢献できる本邦技術者を40人育成	—	—	—	—	—	定性
298	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	農林水産省	国際的山地流域強靱化事業	国際的な会議・イベント等における森林を活用した防災・減災の取組に関する情報発信回数	—	—	—	—	2回	定量
299	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	国土交通省	VLBIによる地球規模の位置の基準の維持<継続>	国際VLBI事業（IVS）において計画された石岡VLBI観測施設での国際VLBI観測（アジア・オセアニア地域のVLBI共同観測を含む）	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	定性
300	58	気候変動等に関する国際連携の確保及び国際協力の推進に関する基盤的施策（開発途上国への支援）	国土交通省	IPCCへの貢献<継続>	IPCC第6次評価報告書主要執筆者数	—	2名	2名	2名	2名	定量